

令和 7 年（2025 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

令和 7 年 2 月 17 日(月)

割当時間(答弁を除く) { なは自民・みんなの協働！ 80 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	山 川 典 二 (なは自民・みんなの協働！)	2025（令和 7） 年度知念覚那覇 市長「施政方針」 について	(1) 2025（令和 7）年度一般会計当初予算の特 徴について伺う（施政方針 11 ページ） (2) 県都那覇市の振興に関する協議会につい て伺う（施政方針 2 ページ） (3) 新那覇市立病院の開院への取組について 伺う（施政方針 9 ページ、17 ページ） (4) 泡盛乾杯条例制定について伺う（施政方針 6 ページ） (5) 本市の照明 L E D 化事業の現況と今後の 取組、特に学校施設等 L E D 化事業について 伺う（施政方針 23 ページ）
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、 関係部長

代表質問（１日目） 令和７年２月１７日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	坂 井 浩 二 (なは自民・みんなの協働！)	1 GW2050 P R O J E C T Sについて	GW2050 P R O J E C T Sについて以下伺う (1) プロジェクトの概要について (2) 協議会の推進体制はどのようなになっているのか伺う (3) ２月６日に開催された大那覇空港シンポジウムの意義と成果を伺う また、シンポジウムを通じた今後の展開について本市の方向性を伺う
		2 教育行政について	知念市長は本市中学校給食費無償化実施の方針を表明した。以下、実施に向けての取組状況を伺う (1) 給食費無償化の意義と概要について (2) 市長が実施決断に至るまでの過程を伺う (3) 予算額について具体的内容を伺う
		3 防災行政について	(1) 那覇市救急搬送支援システム整備事業の意義と概要について伺う (2) 総務省消防庁が推進する「自主防災組織等活性化推進事業」の一環として１月２６日に天久小学校において「リアル防災体験ゲーム防災中」が開催され大盛況であった開催の意義及び成果を伺う
		4 医療行政について	新那覇市立病院開院に向けての取組状況を伺う (1) これまでになかった新たな医療機器の導入予定はあるか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 医師及び看護師・看護補助員などの充足状況を伺う また、現場における人材不足の課題解消策について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年２月１７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	金城 直子 (なは自民・みんなの協働！)	1 こども誰でも通園制度の本格実施について 2 こどもの権利条例制定に向けた取組について 3 産後ケア事業について 4 アウトオブキッザニアなのは総括について	「こども誰でも通園制度（仮称）」は、全ての子どもが多様な働き方やライフスタイルに関わらず、安心して保育を受けられる仕組みとして期待されている 本市においても、就学前の子ども達が等しく質の高い保育を受けられる環境を整えることは重要と考える。そこで以下伺う (1) これまでのモデル事業の成果と課題について、どのように整理をしてきたか伺う (2) 保育士の処遇改善や人材確保について、本市の方針を伺う 子ども自身の意見表明の機会を確保し、市政に反映させる仕組みづくりは、子どもを主体としたまちづくりにおいて不可欠と考える。本市におけるこどもの権利条例制定に向けた取組について、令和６年度施政方針に、（仮称）那覇市こども計画を策定予定とあるが、これまでのニーズ調査やワークショップ等による市民意向の把握など進捗状況について伺う 本市における産後ケア事業の利用状況と今後の取組について伺う 本市で実施された「O u t o f K i d Z a n i a i n なは 2024」は、子どもたちがリアルな職業体験を通じて社会との関わりを学ぶ貴重な機会となった。本事業について、以下伺う (1) 事業全体の成果をどのように評価しているか伺う (2) 参加した子ども達や保護者からの意見・フィードバックはどのように収集され、どのような傾向が見られたか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 先進医療不妊治療費助成事業について	(3) 今後も継続的に実施する方向性はあるか、見解を伺う 保険適用外の先進医療不妊治療に対する費用の一部助成について、本市の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年２月１７日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	花 城 典 史 (なは自民・みんなの協働！)	1 教育行政について	教員の働き方改革の取組について、以下伺う (１) これまでの当該分野の取組概要と実績について (２) 次年度の新規事業について (３) 次年度の重点事業について
		2 防災行政のうち避難所運営について	国は防災庁の設置の検討を進めており地方自治体の避難所の施設整備と運営支援に力を入れている。国の動向に連動した取組を強化すべきであり、以下２点について伺う (１) 避難所の空調及び通信環境の整備について (２) 学校給食調理場の活用の検討状況について
		3 観光行政・教育行政について	ジャングリア開業が本市の経済・観光・教育の各分野に与える影響について
		4 健康行政について	I C T活用生活習慣病予防プログラムについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年２月１７日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	比 嘉 啓 登 (なは自民・みんなの協働！)	1 市内事業者 アジア戦略支 援実証事業に ついて 2 新都心公 園・漫湖公園 の官民連携の 再整備につい て 3 那覇市産業 D X 促進支援 事業について 4 道路や上下 水道管などの 社会インフラ の維持管理に ついて	市内事業者が国際競争力を発揮し、域外ニーズを取り込み成長していくことは、那覇・沖縄の産業振興を図る上で重要課題である。そのような取組を支える当該事業について、取組状況と今後の取組スケジュールを問う これまで議会を通じて総合公園である新都心公園・漫湖公園の民営化を提案し、2023 年 7 月に条例制定、その後それぞれの公園の指定管理者、パーク P F I の設置等予定者が決定している。市民利便性向上に向けた官民連携の取組状況と今後の取組スケジュールを問う 那覇市産業 D X 促進支援事業について、取組状況と今後の取組スケジュールを問う 先月埼玉県で大規模な道路陥没事故が発生し、原因として下水道管の老朽化が指摘されている。那覇市内においても、戦後急速に整備を行ってきた国道・県道・市道含む道路や上下水道管などの社会インフラが老朽化している箇所もあり、今後、耐用年数や使用による耐久状況を加味した適切な維持管理、具体的には、計画的な予算確保や修繕・更新を行う必要があるが、以下問う (1) 水道・下水道施設の現状と維持管理について問う (2) 水道・下水道施設の更新について問う (3) 道路の維持管理について問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年２月１７日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	屋 良 栄 作 (なは自民・みんなの協働！)	1 動物愛護行政について 2 戦後 80 年について 3 那覇市と国際連合大学との記念事業について	(1) 2021 年 6 月に「那覇市動物の愛護及び管理に関する条例」が施行されたが、その後、条例制定前に議論された目的の達成や懸案事項の解決などはどうなっているか伺う (2) なはねこサポーター(野良猫管理ボランティア)制度の運用状況について伺う。市民からの苦情やサポーターからの要望などはあるか (3) 犬やその他の動物についてはどうなっているか伺う (1) 本年は戦後 80 年の節目の年である。市長の所感を伺う (2) 本市が有する平和の人的・物的資源を総動員して、戦後 80 年の記念事業を行い、力強く平和を希求する想いを世界に発信するべきと考えるが、本市の見解と具体的な事業について伺う (3) 2024 年 12 月 10 日、「日本原水爆被害者団体協議会」がノーベル平和賞を授与された。沖縄にかつて核兵器が配備されてきた歴史的経緯を踏まえ、核兵器廃絶平和都市宣言を行った本市の見解を伺う (1) 2024 年 7 月 31 日に那覇市と国際連合大学との間で、社会的課題の解決に向けた学術協力に関する了解覚書(MOU)が署名されたが、その後どうなっているか伺う (2) 本年は、本市にとって戦後 80 年、国際連合大学にとって創立 50 年の節目の年である。両者が協力して、平和に資する記念事業を行うことを提案する。本市の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 北朝鮮による拉致問題について	(1) 本年1月22日、なは一とで拉致問題啓発舞台劇「めぐみへの誓い―奪還―」公演が本市と内閣官房の共催で開催されたが、所期の目的は達成できたか、本市の見解を伺う (2) 沖縄県にも拉致の可能性を排除できない方々がいるが、その方々の詳細な情報や拉致されたとみられる状況について伺う (3) 北朝鮮の拉致問題について、今後どのように取り組んでいく考えか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長